

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 12 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380374

研究課題名(和文) 離職を余儀なくされた労働者の転職行動と職業紹介業が果たす役割に関する実証研究

研究課題名(英文) Research on Displaced workers' behavior and employment placement services' role

研究代表者

阿部 正浩 (Masahiro, Abe)

中央大学・経済学部・教授

研究者番号：70303047

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は離職を余儀なくされた労働者の転職行動に職業紹介業がどのような影響を与えたかについて二つの分析を行った。第一は、閉鎖された事業所の離職者の転職行動を分析して結果、離職者の全員が職業紹介サービスを利用しているわけではないこと、サービスを利用した人の再就職期間は短く、再就職先での賃金は高いこと、が分かった。第二に、離職を余儀なくされた労働者と自発的離職者の職探し行動について分析した結果、転職の際に希望する年収には、前職での年収、退職理由、職探し方法、入職経路などが影響していることがわかった。そして、希望年収が高い人ほど失業期間を短く、転職1年後の年収が高かった。

研究成果の概要(英文)：I investigated how employment services affect the job search behavior of displaced workers. I analyzed the job search of workers who were dismissed by plant-closing, using micro data provided by an employment service company. The result of empirical analysis shows that average of job search durations of displaced workers who used the employment service was shorter than of workers who didn't use it. In addition, the wages of employment service users after re-employment was high on average. These results drop hints that the employment services influence the job search of displaced workers. Also, I compared the reservation wage of turnover between job searcher who quitted voluntary and displaced workers. The result shows that the reservation wage is affected by the previous wage, the reason of quit, and the way of job search. In addition, unemployment period tends to shorten and income after a year of re-employment tends to be higher, as the person who set reservation wage higher.

研究分野：労働経済学

キーワード：離職を余儀なくされた労働者 職探し行動 職業紹介業 希望年収 失業期間 転職1年目の年収

### 1. 研究開始当初の背景

2000年以降、雇用保険資格喪失率は17%~20%で推移しているが、離職を余儀なくされた労働者(Displaced Worker)の定義に近い事業主都合による資格喪失率は1.8%~3.4%で推移しており、資格喪失全体の10%~20%は事業主の都合による。リーマン・ショック以降は我が国でのリストラは減少傾向にあるが、2013年に限ってもオムロンや住友電気工業、パナソニックヘルスケア、ルネサスエレクトロニクス、TDK、田辺三菱製薬などが事業所閉鎖を実施しており、Displaced Workerは発生していた。

### 2. 研究の目的

いわゆるリストラによる失業問題に関して経済学者達が関心を払うようになったのは1990年代後半ごろからであろう。そして、Displaced Workerの離職後の経済状況については、2007年のリーマン・ショック後に米国で関心が再度高まっており、Davis, S., and Wachter, T. V.[2011]やHallock, K.F.[2009]で検証されている。Hallock[2009]は米国のレイオフが行われた理由を分析し、時代に関わらず絶対的に多いのが需要不足を理由にして行われるレイオフであること、1980年代と90年代に多かった事業再構築を理由とするレイオフは減少傾向にあること、コスト削減を理由とするレイオフは2000年以降も増加していること、などを明らかにしている。彼はまた、労働者の平均勤続年数について検証するが、90年代までは短期化する傾向にあった勤続年数が2000年代に入るとやや長期化していることを明らかにしている。他方、Davis・Wachter[2011]の研究は事業所閉鎖などの大規模な解雇事案によって離職を余儀なくされた労働者の所得流れを見ると、離職時の失業率が6%以下であれば離職前の勤労所得の1.4年分を平均的に損失し、離職時の失業率が8%を超えると2.8年分を平均的に損失していることを明らかにしている。いずれにせよ、Displaced Workerが大きな経済的損失を被っていることがわかる。

日本でも1990年代後半頃からリストラが増加したことから、野田知彦[2010]や樋口美雄・児玉俊洋・阿部正浩編著[2005]、玄田有史・中田喜文[2002]がリストラの発生メカニズムや労働市場のマッチングメカニズムについて注目した分析を行っている。また、奥井めぐみ・大竹文雄[1997]や阿部正浩[1996]では、雇用動向調査を利用して転職者について転職前後の賃金変化を分析し、年齢が加齢するほど転職で賃金は低下すること、前職と異なる産業や職業に転職した場合に賃金がより低下すること、などが見いだされている。しかしながら、アメリカの研究がDisplaced Workerだけを対象に分析しているのに対して、日本に関する上記研究の多くは自発的離職者を含む離職転職者に関しての分析をし

ており、リストラによる経済効果を抽出できているわけではない。また、最近のリストラについて研究しているわけでもない。

### 3. 研究の方法

第一に行った研究は、事業所閉鎖に伴い離職を余儀なくされた労働者がどのような職探し行動を行い、そうした労働者をサポートした職業紹介業がどのような役割を果たしたかについて分析した。

石油製品精製販売を生業とするX社は2000年代後半に新規事業に乗り出したが、国際競争激化の煽りでその事業化に失敗し、事業を行っていたN事業所を完全閉鎖し事業撤退した。約400名が早期退職の対象だが、うち約200名についてA社が職業紹介・斡旋を行った。他方、Y社M事業所は重工業を生業とするY社の一事業所だが、事業縮小に伴って約100名の早期退職を実施した。A社はこの全員のアウトプレースメントをY社から委託された。

このA社からデータの提供を受けて、退職者の職探し期間を従属変数として、個人属性や職務経歴、所得状況、転職希望、EQスキルがどう影響しているかを検証する。また、A社のキャリア・コンサルタントがどの程度の頻度で離職者に接触しているかもわかるので、キャリア・コンサルタントが職探し期間にどう影響しているかを検証し、アウトプレースメントがどのような効果を果たしているかを考察する。

第二に行った研究は、求職者が転職にあたってどの程度の年収を希望するのか、そしてその希望年収の大小にはどのような要因が影響しているのかについて、リクルートワークス研究所が調査した『ワーキング・パーソン調査2014』を用いて検討する。ここでいう転職にあたっての希望年収は、ジョブ・サーチ理論の文脈では求職者の留保賃金に相当し、職探し期間や失業手当の効果などを分析する上での鍵となる概念である。職探し理論は、単純化すると、求職者の転職活動が求人企業の提示賃金と求職者の留保賃金の大小関係によって決まる、と考える。したがって、もし提示された賃金が留保賃金を上回らなければ求職者は転職せずに求職活動を続けることになるので、求職活動を続けるときの便益かが転職したときの便益を上回るということと同義になる。つまり、留保賃金は求職活動を続けるときの便益に等しい。一般には、

$$rU = b - a + r \int [\text{Max}\{W, U\} - U] dF(W)$$

と定義される。ただし、 $r$ は割引率、 $b$ は失業給付など求職活動中の収入、 $a$ は求職活動に必要な費用、 $U$ は求職者が求人企業と出会う確率(ポアソン分布)、 $W$ は提示賃金、 $F(W)$ は提示賃金の分布を示す確率密度数、である。

この式は、求職活動による機会費用を示し

ており、右辺が求職期間中の純所得(b-a)に、求人企業と出会う確率(頻度)に職探しによるキャピタルゲインを乗じた、期待キャピタルゲインフローを加えたものである。したがって、留保賃金は、求職期間中の純所得と求人企業と出会う確率、そして出会った企業との期待(生涯)所得、に影響されると考えられる。そこで、分析では以下の式を推定する。

$$W_i = Z + J +$$

ただし、Z は年齢や学歴など個人属性であり、求職者の効用だけでなく、提示賃金に影響を与える。J は労働市場の需給バランスを示す有効求人倍率であり、求人企業と出会う確率に影響を与える。

#### 4. 研究成果

第一の研究で明らかになったことは以下の通りである。

離職を余儀なくされた八九名のうち、アウトプレースメントのサービスを受けたものは六三名であった。残りは、事業所閉鎖決定から離職までの期間中に転職内定を受けており、そもそもサービスを必要としない者、自営業を開始した者、結婚で再就職を希望しない者などである。

離職を余儀なくされた労働者の職種は製造部門の生産工程職だったが、再就職者の六七%は生産工程の職業に就いている。

ただし、再就職先の仕事と離職時点の仕事に共通するスキルはあまりない。職業紹介会社では、離職時点でのスキルで再就職先を見出すのが難しい場合には、学校や卒業以降での職業経歴からスキルの棚卸しをして、再就職可能な仕事とマッチングしているということだった。

生産工程以外の再就職先に就職した者は多く、介護職や一般事務、自動車運転など多種多様だった。

再就職が決まった際に利用した経路の多くはハローワークや知人・友人で、アウトプレースメントを実施した職業紹介会社による斡旋は全体の約10%に過ぎなかった。

再就職支援の開始から再就職先の内定までの平均は約163日であるが、アウトプレースメント利用者と非利用者に分けると、利用者は平均152日に対して、非利用者は平均202日である。

以上のことから、離職を余儀なくされた労働者に対してアウトプレースメントサービスを提供することは一定の効果があることがわかる。

二つ目の研究は、これまでわが国では実証分析の俎上に載せられることのなかった、希望年収(転職時における留保賃金)に関して分析を行った。その結果、観察された事実は次の通りである。

希望年収の水準は、男女ともに、年齢の加齢とともに上昇する。また、女性の希望年収の水準は男性に比べて低い。希望年収には前職の年収が強く影響している。

失業して求職活動を行う者と On the Job Search の者とは、希望年収の決定要因に少なからず差がある。例えば、On the Job Search の者の希望年収は、失業して求職活動を行う者よりも、年齢間での差がより小さく、前職年収をより反映する傾向にある。

退職理由や入職経路によっても希望年収の決定要因には差がある。

労働市場の需給バランスを示す有効求人倍率は希望年収に影響しておらず、人々は労働市場の需給に関わらず希望年収を決定している。

失業期間に対して希望年収は負の影響を与えており、希望年収の高い者の失業期間は短い傾向にある。

転職後1年目の年収は、希望年収とは正の相関関係にはあるが、平均して希望年収より1割程度低い水準になっている。

なお、本稿が用いた『ワーキングパーソン調査』は調査時点で就業中の者だけを調査対象としており、失業者や失業を経て非労働力になった者は対象となっていない。したがって、本稿の分析には失業者や非労働力の者が含まれておらず、これらの人々の希望年収や失業期間、そして転職後1年目の年収については分析できていない。こうしたことから、分析結果には偏りがある可能性が高いことには注意を要する。

最後に、「失業なき労働移動」を実現し、効率的な労働市場の在り方を考えて行く上では、転職時の留保賃金の決定メカニズムを理解することは重要であると考えられる。わが国でも Krueger and Mueller [2011]が行ったような調査が実現するよう希望する。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

阿部正浩[2016]「一事例から見た再就職支援と労働移動支援助成金の課題」、『日本労働研究雑誌』、査読なし、671号、17-26頁

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計1件)

阿部正浩[2016]『転職者の希望年収はどう決まるのか』、Works Discussion Paper Series No.8、リクルートワークス研究所、2016年2月、30頁

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

阿部正浩（Masahiro Abe）  
中央大学・経済学部・教授  
研究者番号：70303047

##### (2) 研究分担者

（ ）

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

（ ）

研究者番号：